



高木たけし



みよし剛史

発行：日本共産党
福山市議会議員団
津之郷町津之郷 970-1
084-952-2662

みよし剛史報告

交通事故の防止対策強化を 通学路を安全に

福山市内では、2022年1月から12月までに交通事故死亡事故が16件発生しました。この5年間で最多です。

2月9日には、引野町で軽トラックが登校中の児童の列に接触し、6人が負傷する事故も発生しました。

17日に事故現場で町内会・教育委員会・学校・道路関係課・警察による対策検討が行われ、私も地元の市議として立ち会いました。

現場は、早朝時にはかなりの交通量がありますが、歩道がなくグリーンベルトで仕切られているだけです。

車がすれ違う際には線からはみだし、歩行者が通行するスペースはほとんどなくなり、地元の方からは「スピードを出す車も多く、



児童が横断歩道を渡る際にも10台に1台程度しか止まってくれない」という声も出されました。横断歩道の白線は消えかかっており、車からはほとんど見えない状態です。地元では、かねてより横断歩道の引き直しを要望していたそうですが、対応されていませんでした。横断歩道は早期に引き直し、通学路の注意喚起の路面標示も検討されることになりましたが、引き続き経過を見ながら必要な対策を求めたいと思います。

2月16日 民生福祉委員会報告（みよし剛史） 新型コロナウイルス感染状況

過去最大の感染増 子どもの死亡も

市内で、昨年11月15日から今年2月12日までの延べ陽性者数は約5万6千人、

死者は98人に上ります。これまでの陽性者13万4千人余のうち第8波によるものが最多です。死者も多く、子どもが1名亡くなったことも明らかになりました。

市当局は「感染者の増加と死者の増加は相関係数にあると認識している」と答弁しました。

国はマスク着用を個人まかせに

感染力の強い変異株流行の可能性は今後も否定できませんが、政府は3月13日からマスクの着用は個人の判断とする方針を決めました。市はマスクの感染予防効果について認める一方で、

重症化リスクの高い高齢者が利用する施設など以外は個人判断になるとし、市民にはホームページ等で知らせるとのことでした。

5類で公的責任の 縮小は許されない

2月までの約3か月間に、入院できず高齢者施設等でそのまま療養した感染者は2265人に上りました。

感染者の医療費は公費でまかなわれ、施設療養時の経費は補助があります。しかし、国は5月から新型コロナウイルスを感染症法上の5類に移行し、医療費の公費負担や医療介護施設等への支援は段階的に縮小する方針を明らかにしています。

福山市での感染状況をみると、医療体制や施設支援を後退させることは決して許されません。5類移行の影響について質したところ、

「国や県の動向も見ながら急激な感染を抑えていきたい」という答えにとどまりました。感染状況調査については、国が定点サーベイランス（指定医療機関からの報告）に切り替える方針を示しており、把握が限定的になる恐れがあります。

感染者への行動自粛要請の法的根拠もなくなります。感染予防がすべて自己判断・自己責任で拡大に歯止めがかかるのか疑問です。現段階での5類移行は、公的責任を後退させるものです。市民の命を守るために、公衆衛生と医療を管轄

する広島県には独自の体制維持を積極的に求め、市としても感染状況や医療体制の調査を継続し、必要な措置を講じるよう求めました。市教育委員会は学校の卒業式について「国・県の通知をふまえ、児童・生徒、教職員は式典全体を通じてマスクを外すことを基本とする」との方針を発表しました。当然ながら「マスク着用を希望する場合は着用してよい」とのことですが、科学的根拠も示さずマスク外しを学校に押しつける国・県・市は、子どもの命や健康、権利を尊重しているとは思えません。

子ども医療費助成 所得制限の撤廃が実現

福山市は今年10月から子どもの医療費助成の所得制限をなくす方針です。

日本共産党は長年、市民のみなさんと力をあわせ、子どもの医療費助成制度の拡大を求め続けてきました。所得制限撤廃は、2019

年に実現した中学校卒業までへの対象拡大に続く要求実現です。しかし、県内では新たに、三原市、庄原市、呉市、坂町、熊野町が18歳まで対象を広げる方針です。福山市もさらなる子育て支援の充実を急ぐべきです。